

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月14日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社アーくん

**【英訳名】** Ahkun Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 嶺村 慶一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

**【電話番号】** 03-5825-9340(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理部長 小幡 成徳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

**【電話番号】** 03-5825-9340(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理部長 小幡 成徳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	328,931	343,166	609,669
経常損失( ) (千円)	55,380	11,878	112,417
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	62,405	8,188	357,685
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	267,680	277,630	267,680
発行済株式総数 (株)	4,292,000	4,451,200	4,292,000
純資産額 (千円)	666,534	399,678	371,590
総資産額 (千円)	1,257,041	981,595	936,540
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	15.77	2.01	90.42
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	1.92	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	40.7	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,302	11,563	110,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,458	6,051	221,257
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,936	17,963	3,872
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,063,655	796,528	760,950

回次	第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	9.93	0.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
5. 第16期第2四半期累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
6. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

内閣府が発表している「四半期別GDP速報」によれば、平成29年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%であり、景気動向はプラス基調となっております。一方で、企業関連では、設備投資は前期比+0.5%であり、同じくプラス基調であります。さらに、景気改善により、企業の手元のキャッシュフローは潤沢になっており、業務の効率化、情報化、人手不足への対応などのニーズは強まっていると考えられます。そのため、平成29年7～9月期の実質GDP成長率もプラス基調で推移したと予想されます。

ただし、北朝鮮問題の緊迫化などの地政学リスクや、米国での政治動向など、海外には不透明な材料が多く、問題が深刻化した場合には世界経済に悪影響を与え、ひいては日本経済の減速を招く可能性があります。

日本国内の情報セキュリティ業界の動向について、JNSA（NPO日本ネットワークセキュリティ協会）が発表しました「2016年度情報セキュリティ市場調査報告書」によれば、国内情報セキュリティ市場の規模は2014年度から2017年度までの3ヶ年において、年率5.1%で成長していると推定されており、2017年度は9,795億円になる見込みです。

また、中小企業に係る情報セキュリティ関連法案の動向について、2017年5月30日に「改正個人情報保護法」が全面施行されたことにより、個人情報保護法上の義務を負う個人情報取扱事業者（注1）の定義が拡大し、取り扱う個人情報5,000人分以下の小規模事業者についても、本法が適用されることとなりました。そのため、中小企業はこれまで以上に、情報セキュリティ対策を求められるようになりました。

一方で、中小企業における情報セキュリティに関する問題意識について、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が発表しました「2016年度中小企業における情報セキュリティ対策の実態調査」によれば、自社の情報セキュリティ対策を向上させるために必要な取組みとして、49.5%の企業は「従業員への情報セキュリティ意識向上」を挙げています。そして、「情報セキュリティ対策技術の習得・向上、対策ツールの利用・啓発」が必要だと考えている企業は、27.8%となっております。つまり、多くの企業において、情報セキュリティ対策に取り組む上で、情報セキュリティ製品の導入よりも、従業員の情報セキュリティ意識の向上が重要視されているということが伺えます。

当社は、前事業年度より、OA機器販売店の新規開拓を重要な経営課題と位置付け、当第2四半期累計期間において、九州・四国地域を中心にOA機器販売店の開拓を進めてまいりました。その結果、取組みに一定の成果が現れ、売上高の増加に寄与いたしました。

また、製品面では、UTM製品（注2）の販売が好調に推移し、売上高を押し上げる主な要因となりました。

販管費及び一般管理費は、経費削減に努めた結果、前年同期と比べ24,586千円減少したものの、営業損益及び経常損益における黒字化は達成できませんでした。

このような環境のもと、当社における当第2四半期累計期間の売上高は343,166千円となり、前年同期と比べ14,235千円の増加となりました。営業損失は16,226千円（前年同四半期は営業損失53,777千円）、経常損失は11,878千円（前年同四半期は経常損失55,380千円）、四半期純利益は8,188千円（前年同四半期は四半期純損失62,405千円）となりました。

(注) 1. 改正個人情報保護法上で定義されている「個人情報取扱事業者」とは、個人情報データベース等をその事業活動に利用している事業者等のこととなります。現実には、ほとんどの事業者がこの定義に該当すると考えられます。

2. UTM製品とは、複数の異なるセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合した製品であります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ45,055千円増加し、981,595千円となりました。これは主に、現金及び預金が35,578千円、受取手形及び売掛金が18,980千円、原材料及び貯蔵品が10,837千円増加した一方で、その他流動資産が17,608千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ16,966千円増加し、581,916千円となりました。これは主に、買掛金が11,834千円、その他流動負債が16,177千円、長期前受金が5,181千円増加した一方で、役員退職慰労引当金が21,100千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ28,088千円増加し、399,678千円となりました。これは、資本金と資本剰余金が合わせて19,900千円、利益剰余金が8,188千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前年同四半期末に比べ267,127千円減少し、796,528千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果取得した資金は11,563千円（前年同期は16,302千円の支出）となりました。主な支出要因としては、役員退職慰労引当金の減少21,100千円及び売上債権の増加18,980千円がありました。主な収入要因としては、仕入債務11,834千円及び前受金5,990千円の増加、利息の受取額5,017千円、法人税等の還付額13,890千円がありました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果取得した資金は6,051千円（前年同期は13,458千円の支出）となりました。主な支出要因としては、保険積立金の積立による支出4,082千円がありました。主な収入要因としては、保険積立金の解約による収入11,192千円がありました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果取得した資金は17,963千円（前年同期は1,936千円の支出）となりました。支出要因としては、割賦債務の返済による支出1,936千円がありました。収入要因としては、ストックオプションの行使による収入19,900千円がありました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は2,199千円であります。

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,451,200	4,451,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	4,451,200	4,451,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	12,000	4,451,200	750	277,630	750	197,630

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
蛭間 久季	東京都葛飾区	540,000	12.13
伊藤 翼	東京都練馬区	188,400	4.23
永野 祐司	愛知県豊田市	180,000	4.04
金山 昌来	大阪府大阪市	154,500	3.47
榊原 義定	愛知県知多郡	148,000	3.33
伊藤 未可子	東京都練馬区	127,200	2.86
金山 弘来	大阪府大阪市	118,900	2.67
株式会社オーク電子	長野県飯田市鼎下山420	84,000	1.89
橘高 弘武	東京都府中市	70,000	1.57
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	51,800	1.16
計	-	1,662,800	37.35

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。  
2. 上記のほか当社所有の自己株式336,000株(7.55%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,114,400	41,144	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	
発行済株式総数	4,451,200	-	
総株主の議決権	-	41,144	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アーケン	東京都千代田区岩本町 一丁目10番5号	336,000	-	336,000	7.55
計		336,000	-	336,000	7.55

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	760,950	796,528
受取手形及び売掛金	57,583	76,563
仕掛品	-	535
原材料及び貯蔵品	20,042	30,879
その他	50,886	33,277
流動資産合計	889,464	937,785
固定資産		
有形固定資産	0	1,235
投資その他の資産	47,076	42,574
固定資産合計	47,076	43,809
資産合計	936,540	981,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,908	40,743
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	1,498	3,155
前受金	122,743	123,552
役員退職慰労引当金	7,210	-
その他	31,576	47,753
流動負債合計	231,935	255,204
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,590	20,700
退職給付引当金	16,808	17,395
資産除去債務	7,227	7,274
長期前受金	265,239	270,421
その他	9,149	10,920
固定負債合計	333,014	326,712
負債合計	564,950	581,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	267,680	277,630
資本剰余金	187,963	197,913
利益剰余金	71,117	62,928
自己株式	12,936	12,936
株主資本合計	371,590	399,678
純資産合計	371,590	399,678
負債純資産合計	936,540	981,595

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	328,931	343,166
売上原価	160,950	162,222
売上総利益	167,980	180,944
販売費及び一般管理費	221,757	197,170
営業損失( )	53,777	16,226
営業外収益		
受取利息	29	3
有価証券利息	-	5,013
投資有価証券売却益	-	265
雑収入	463	194
営業外収益合計	493	5,478
営業外費用		
支払利息	231	213
為替差損	1,865	217
保険解約損	-	699
営業外費用合計	2,096	1,130
経常損失( )	55,380	11,878
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	21,100
特別利益合計	-	21,100
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	55,380	9,221
法人税、住民税及び事業税	214	1,122
法人税等調整額	6,809	90
法人税等合計	7,024	1,032
四半期純利益又は四半期純損失( )	62,405	8,188

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	55,380	9,221
減価償却費	3,821	89
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	14,028	21,100
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,712	587
受取利息	29	3
有価証券利息	-	5,013
支払利息	231	213
投資有価証券売却損益( は益)	-	265
為替差損益( は益)	2,528	-
保険解約損	-	699
売上債権の増減額( は増加)	20,918	18,980
たな卸資産の増減額( は増加)	11,945	11,372
仕入債務の増減額( は減少)	11,299	11,834
前受金の増減額( は減少)	22,725	5,990
前払費用の増減額( は増加)	8,521	5,058
未払金の増減額( は減少)	1,148	4,034
未払費用の増減額( は減少)	711	2,734
預り金の増減額( は減少)	8,149	901
その他	12,117	19,662
小計	19,315	5,824
利息の受取額	29	5,017
利息の支払額	326	326
法人税等の支払額	1,710	1,192
法人税等の還付額	5,020	13,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,302	11,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,889	1,324
投資有価証券の売却による収入	-	266
無形固定資産の取得による支出	5,181	-
保険積立金の積立による支出	5,387	4,082
保険積立金の解約による収入	-	11,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,458	6,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	-	19,900
割賦債務の返済による支出	1,936	1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,936	17,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,528	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	34,225	35,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,880	760,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,063,655	796,528

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-千円	1,911千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	63,430千円	71,459千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,028千円	-千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,063,655千円	796,528千円
現金及び現金同等物	1,063,655千円	796,528千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社の事業セグメントは、情報セキュリティソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社の事業セグメントは、情報セキュリティソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	15円77銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	62,405	8,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	62,405	8,188
普通株式の期中平均株式数(株)	3,956,000	4,066,713
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	204,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社 アーくん  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太  
朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーくんの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーくんの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。